

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	アーランドサービスホールディングス株式会社
【英訳名】	ARCLAND SERVICE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 臼井 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03（5217）1531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03（5217）1531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (百万円)	16,928	19,186	23,286
経常利益 (百万円)	2,400	2,837	3,453
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,448	1,771	2,069
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,469	1,828	2,119
純資産額 (百万円)	13,798	15,759	14,449
総資産額 (百万円)	17,146	19,525	18,675
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	45.49	55.65	65.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	79.4	76.4

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.96	18.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、Hikari Arcland Food Service Limited、台湾吉豚屋餐飲股份有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、(株)バックパッカーズの株式を66.0%取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は力強さを欠くものの雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、海外では地政学的リスクが顕在化するなどの影響が見られました。

外食業界におきましては、原材料価格の高止まりや、継続的な採用難、節約志向・選別消費に対する競争の激化は続いており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、出店力の強化、QSCAの維持・向上による客数拡大、人材の確保と教育の強化に取り組んでまいりました。

また、M&Aによる業容拡大を進め、キャンプ場をイメージした店内で、ゴロゴロにカットした新鮮野菜をお客様の目の前で一気に炒め、作りたて、アツアツのカレーを提供する「野菜を食べるカレーcamp」(以下「camp」)を運営する、株式会社バックパッカーズの株式を取得いたしました。

既存店につきましては、「かつや」において9回のフェアメニューの投入と3回のキャンペーンを実施した結果、1～9月の既存店売上高前年比は、直営店101.4%、FC店102.1%で推移いたしました。また、既存店17店舗で改装を実施いたしました。

出退店につきましては、「かつや」を直営店9店舗(海外1店舗含む)、FC店15店舗(海外8店舗含む)を出店し、直営店1店舗、FC店4店舗(海外2店舗含む)を閉店したことにより、「かつや」の当第3四半期末の店舗数は純増19店舗の393店舗となりました。その他の業態につきましては、「からやま」の直営店4店舗、FC店8店舗(海外2店舗含む)、「からあげ縁」の直営店1店舗、FC店1店舗、「チェントペルチェント」の直営店1店舗を出店し、「からあげ縁」のFC店5店舗を閉店いたしました。また、平成29年7月28日付で株式会社バックパッカーズが当社グループになったことで「camp」29店舗(直営店3店舗、FC店26店舗)が加わり、当第3四半期末の店舗数は91店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高19,186百万円(前期比13.3%増)、営業利益2,778百万円(前期比17.6%増)、経常利益2,837百万円(前期比18.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,771百万円(前期比22.3%増)となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は13,356百万円となり、前連結会計年度末の13,052百万円から303百万円増加いたしました。その主な要因は、有価証券が592百万円、売掛金が156百万円減少したものの、現金及び預金が1,038百万円増加したためであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は6,169百万円となり、前連結会計年度末の5,622百万円から546百万円増加いたしました。その主な要因は、新規出店等により有形固定資産が411百万円、株式会社バックパッカーズの株式を取得したことによりのれんが112百万円増加したためであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は2,759百万円となり、前連結会計年度末の3,259百万円から500百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が307百万円、その他が197百万円減少したためであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は1,007百万円となり、前連結会計年度末の966百万円から40百万円増加いたしました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は15,759百万円となり、前連結会計年度末の14,449百万円から1,310百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,771百万円の計上がありました。配当金453百万円を支払ったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,400,000
計	98,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,096,000	33,096,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,096,000	33,096,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日 (注)	16,548,000	33,096,000	-	1,932	-	1,884

(注)平成29年7月1日付で普通株式1株を普通株式2株に分割し、発行済株式総数が16,548,000株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 630,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,914,500	159,145	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	16,548,000	-	-
総株主の議決権	-	159,145	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
アーランドサービス ホールディングス株式 会社	東京都千代田区神田駿河台四丁目3 番地 新お茶の水ビルディング14階	630,600	-	630,600	3.81
計	-	630,600	-	630,600	3.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,432	9,471
売掛金	1,216	1,060
有価証券	2,592	2,000
商品及び製品	224	215
原材料及び貯蔵品	63	59
その他	527	554
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	13,052	13,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,549	2,966
その他(純額)	325	319
有形固定資産合計	2,874	3,285
無形固定資産		
のれん	270	383
その他	6	5
無形固定資産合計	277	389
投資その他の資産		
投資有価証券	313	243
敷金及び保証金	1,204	1,260
建設協力金	571	605
長期貸付金	150	144
その他	230	240
投資その他の資産合計	2,470	2,494
固定資産合計	5,622	6,169
資産合計	18,675	19,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,222	1,195
未払法人税等	643	335
賞与引当金	-	38
株主優待引当金	25	18
その他	1,368	1,170
流動負債合計	3,259	2,759
固定負債		
受入保証金	632	652
資産除去債務	289	320
その他	45	34
固定負債合計	966	1,007
負債合計	4,225	3,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,884	1,884
利益剰余金	10,556	11,785
自己株式	79	79
株主資本合計	14,294	15,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	33	16
その他の包括利益累計額合計	31	14
非支配株主持分	186	251
純資産合計	14,449	15,759
負債純資産合計	18,675	19,525

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,928	19,186
売上原価	7,953	9,093
売上総利益	8,974	10,093
販売費及び一般管理費	6,612	7,315
営業利益	2,362	2,778
営業外収益		
受取利息	41	25
協賛金収入	27	13
持分法による投資利益	-	8
雑収入	29	23
営業外収益合計	98	70
営業外費用		
持分法による投資損失	31	-
為替差損	24	8
雑損失	4	2
営業外費用合計	59	11
経常利益	2,400	2,837
特別利益		
固定資産売却益	-	3
固定資産受贈益	2	-
その他	5	1
特別利益合計	7	4
特別損失		
固定資産除却損	76	35
店舗閉鎖損失	15	25
その他	3	-
特別損失合計	96	60
税金等調整前四半期純利益	2,312	2,780
法人税、住民税及び事業税	843	965
法人税等調整額	20	9
法人税等合計	822	955
四半期純利益	1,489	1,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,448	1,771

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,489	1,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	21	5
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	20	3
四半期包括利益	1,469	1,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,427	1,775
非支配株主に係る四半期包括利益	41	53

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、Hikari Arcland Food Service Limited、台湾吉豚屋餐飲股份有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社バックパッカーズの株式を66.0%取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	261百万円	269百万円
のれんの償却額	51百万円	56百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	198	25.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	198	12.50	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	198	12.50	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	254	16.00	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バックパッカーズ

事業の内容 「camp」を中心とした飲食店の経営及びフランチャイズチェーン本部の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、とんかつ専門店「かつや」を中心に飲食店の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

一方、株式会社バックパッカーズは、「野菜を食べるカレーcamp」を中心に飲食店の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

今回の株式取得により、当社グループの飲食店の経営ノウハウおよびフランチャイズチェーン本部の運営ノウハウを注ぎ込むことで、株式会社バックパッカーズの更なる事業拡大を目指すだけでなく、当社グループにおきましても、株式会社バックパッカーズの新業態コンセプト開発能力を活かした様々なシナジーが見込め、新たな事業の拡大に繋がると考えております。

(3) 企業結合日

平成29年7月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

66.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年7月28日から平成29年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	191百万円
取得原価		191

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務調査に対する報酬 0百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

169百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	23百万円
固定資産	45
資産合計	69
流動負債	27
固定負債	8
負債合計	35

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当四半期連結累計期間における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円49銭	55円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,448	1,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,448	1,771
普通株式の期中平均株式数(株)	31,834,778	31,834,697

(注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(米国における株式会社ホットランドとの合弁契約締結)

当社は、平成29年10月16日の取締役会において、株式会社ホットランド(本社：東京都中央区、代表取締役社長：佐瀬 守男、以下 ホットランド社)との間で合弁契約を締結し、ホットランド社の米国子会社であるGindaco USA, Inc. (以下 Gindaco USA)に出資することを決議いたしました。

1. 出資の目的

当社グループは、とんかつ専門店「かつや」とからあげ専門店「からやま」を中心とする和食のファストフード店を全国に展開しております。近年では、香港、タイ、台湾、韓国へ進出し、積極的に海外への事業展開を進めております。

一方、ホットランド社は、「築地銀だこ」をはじめとした多数のフードブランドを国内外で展開しており、平成28年8月には当社と同社との間でからあげ専門店「からやま」のフランチャイズチェーン(FC)加盟契約を締結し国内で展開を開始、本年7月には「からやま」の海外第1号店、第2号店を香港に出店するなど、協業を進めてまいりました。

この度、両社のフードブランドを、巨大市場である北米市場に展開していくことを目的として、合弁契約を締結することで合意いたしました。スキームとしましては、ホットランド社の米国子会社Gindaco USAの第三者割当増資を当社で引き受けることにより、Gindaco USAを両社の合弁会社とし、同時に商号を変更いたします。

両社の様々なノウハウ、ネットワークを結集させることにより、北米市場における事業展開を強力に推進させてまいりたいと考えております。

2. 出資する会社の概要

名称	Gindaco USA, Inc.
所在地	米国 カリフォルニア州
代表者の役職・氏名	President Sky Whitehead
事業内容	アメリカ合衆国でのホットランド社ブランドの店舗運営及びFC展開
資本金	USD 1,500,000 (168百万円相当。1USD = 112円で計算)
設立年月日	平成29年7月14日
出資比率	ホットランド社 100.0%

3. 第三者割当増資の概要

Gindaco USAが実施する第三者割当増資を、当社及びホットランド社が引き受けることにより、Gindaco USAは、当社及びホットランド社の合弁会社となります。増資の概要は次の通りです。

割当先及び増資金額	当社 USD 1,470,000、ホットランド社 USD 30,000
払込期日	平成29年10月16日
増資後の資本金	USD 3,000,000 (336百万円相当。1USD = 112円で計算)
増資後の保有比率	ホットランド社 51.0%、当社 49.0%

4. 合弁会社の概要

Gindaco USAは、第三者割当増資の実施により当社及びホットランド社の合弁会社になると同時に、商号を変更いたしました。合弁会社の概要は次の通りです。

名称	Land Land USA, Inc.
所在地	米国 カリフォルニア州
代表者の役職・氏名	President Sky Whitehead
事業内容	アメリカ合衆国での外食店舗運営及びFC展開
資本金	USD 3,000,000 (336百万円相当。1USD = 112円で計算)
設立年月日	平成29年7月14日
大株主及び持分比率	ホットランド社 51.0%、当社 49.0%

5. 合併相手先の概要

名称	株式会社ホットランド	
所在地	東京都中央区新富一丁目9番6号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐瀬 守男	
事業内容	築地銀だこ等の直営店の運営及びFC展開	
資本金	1,675百万円	
設立年月日	平成3年6月10日	
大株主及び持分比率	株式会社佐瀬興産 26.6%、佐瀬守男 8.8%	
当社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。
	人的関係	記載すべき事項はありません。
	取引関係	当社子会社のエバーアクション株式会社とホットランド社との間でFC加盟契約を締結しております。

2【その他】

平成29年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....254百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年9月11日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

アーランドサービスホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩森 正彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯室 進康	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービスホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサービスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。